

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 バンドー化学株式会社
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 谷 和義
 (氏名) 大嶋 義孝

上場取引所 東大

TEL 078-304-2920

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	53,852	△22.4	1,777	△36.1	1,871	△39.2	1,152	△31.1
21年3月期第3四半期	69,442	—	2,780	—	3,077	—	1,672	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.49	—
21年3月期第3四半期	16.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	78,686	39,401	49.0	384.73
21年3月期	76,621	38,352	48.7	372.32

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 38,585百万円 21年3月期 37,345百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△17.7	2,000	△5.4	1,900	26.1	750	—	7.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 100,627,073株 21年3月期 100,627,073株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 334,448株 21年3月期 322,169株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 100,297,455株 21年3月期第3四半期 100,315,396株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、各国の景気刺激策の効果により、最悪期を脱したものの、需要回復のペースは緩やかなものに留まっております。また、国内の景気動向は、個人消費や設備投資も依然として低調に推移しており、原油・ナフサの高騰による原材料高や円高による市場環境の悪化も懸念され、先行きについては予断を許さない状況が続くものと予想されます。一方、海外では欧州の回復に遅れが見られるものの、中国・アジア諸国は堅調に推移しており、米国も回復基調にあります。

当社グループは、このような市場環境において、全社を挙げての収益体質改善プロジェクト“BANDO Recovery Plan'09”を推進し、更なる総原価の低減による、収益改善に鋭意取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は538億5千2百万円（前年同期比22.4%減）、利益面は、営業利益17億7千7百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益18億7千1百万円（前年同期比39.2%減）、四半期純利益11億5千2百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルト製品：景気低迷の影響により、鉄鋼・セメント業界向けの需要は回復せず、一般コンベヤベルトの販売は、前年同期に比べ、減少いたしました。また、半導体業界向けなどの装置産業の回復遅れにより、搬送装置用の同期搬送用ベルト（LSB-U）の販売も、前年同期に比べ、減少いたしました。このような中で、特長品である急傾斜ベルトの販売は、回復基調に転じており、前年同期に比べ、増加いたしました。主として食品加工用途に使用されている樹脂コンベヤベルトは、前年同期並みの販売となりました。

自動車用伝動製品：自動車販売における各国の優遇制度や環境対応車の堅調な販売などにより、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンション、一方向クラッチ内蔵プーリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売は、徐々に回復しておりますものの、前年同期に比べ、減少いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：設備投資の抑制による影響や、工作機械をはじめとする産業機械業界全般の低迷から産業機械用Vベルトの販売は、前年同期に比べ、減少いたしました。

マルチメディア・パーツ関連製品：電子写真出力機器につきましては、主要顧客における生産は、徐々に回復傾向にあります。本格的な回復には至っておらず、ブレードや高機能ローラーの販売は、前年同期に比べ、減少いたしました。

土木・建築関連製品：土木・建築関連市場が依然として低調であり、ラバーダムなどの販売は、前年同期に比べ、減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は497億9千9百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は43億7百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業につきましては、建築資材製品は、薄膜ポリオレフィンフィルムの販売を中心に前年同期水準を維持しましたが、装飾表示用製品および工業用フィルムの販売は、景気低迷により、広告および工業用資材関連の需要回復の兆しは見え、前年同期に比べ、減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は31億6千2百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は2億4千5百万円（前年同期は営業損失3千8百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っております。当事業の売上高は14億4千5百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は8千5百万円（前年同期比445.2%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況については、セグメント間消去前の金額で記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、20億6千4百万円増加し、786億8千6百万円となりました。このうち、流動資産は現金及び預金の増加と売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、34億9千7百万円増加し、349億9千万円となり、固定資産は有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、14億3千2百万円減少し、436億9千6百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、10億1千5百万円増加し、392億8千4百万円となりました。このうち、流動負債は短期借入金の減少がありましたが、仕入債務の増加などにより、8億2千1百万円増加し、237億6千4百万円となり、固定負債は退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、1億9千3百万円増加し、155億1千9百万円となりました。

また、純資産は四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加、在外子会社の財務諸表の換算差額の縮小、保有有価証券の評価差額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、10億4千8百万円増加し、394億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月29日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①固定資産除却損の会計処理の変更

(四半期連結損益計算書)

固定資産除却損については、従来、特別損失に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新時に発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益は46百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間において「固定資産除却損」に含まれる「固定資産除却損」は271百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の取得による支出」および「固定資産の売却による収入」として掲記されていたものは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書をより明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間より「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」および「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「固定資産の取得による支出」に含まれる「有形固定資産の取得による支出」および「無形固定資産の取得による支出」は、それぞれ2,855百万円、205百万円であり、「固定資産の売却による収入」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は、14百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	5,516
受取手形及び売掛金	16,017	14,868
商品及び製品	4,611	5,413
仕掛品	1,195	1,124
原材料及び貯蔵品	1,294	1,381
その他	2,903	3,207
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	34,990	31,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,087	11,134
機械装置及び運搬具（純額）	10,907	12,312
その他（純額）	10,425	10,400
有形固定資産合計	32,420	33,847
無形固定資産		
のれん	115	80
ソフトウェア	2,027	2,438
その他	85	81
無形固定資産合計	2,227	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	7,136	6,259
その他	2,082	2,619
貸倒引当金	△170	△198
投資その他の資産合計	9,048	8,681
固定資産合計	43,696	45,128
資産合計	78,686	76,621

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,740	11,073
短期借入金	5,074	5,771
未払法人税等	447	358
その他	5,502	5,738
流動負債合計	23,764	22,942
固定負債		
長期借入金	11,851	11,898
退職給付引当金	1,948	1,672
その他	1,719	1,754
固定負債合計	15,519	15,325
負債合計	39,284	38,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,927	4,928
利益剰余金	26,992	26,342
自己株式	△175	△173
株主資本合計	42,696	42,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	106
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△4,571	△4,804
評価・換算差額等合計	△4,111	△4,704
少数株主持分	816	1,007
純資産合計	39,401	38,352
負債純資産合計	78,686	76,621

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,442	53,852
売上原価	51,336	39,124
売上総利益	18,106	14,728
販売費及び一般管理費	15,326	12,951
営業利益	2,780	1,777
営業外収益		
受取利息	31	12
受取配当金	139	99
持分法による投資利益	364	215
その他	463	320
営業外収益合計	998	647
営業外費用		
支払利息	355	312
固定資産除却損	—	46
その他	345	193
営業外費用合計	701	552
経常利益	3,077	1,871
特別利益		
固定資産売却益	4	298
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	4	299
特別損失		
固定資産売却損	—	3
ゴルフ会員権売却損	—	5
投資有価証券評価損	117	4
ゴルフ会員権評価損	23	0
事業再編損	—	123
貸倒損失	—	100
固定資産除売却損	275	—
持分変動損失	99	—
特別損失合計	517	238
税金等調整前四半期純利益	2,564	1,932
法人税、住民税及び事業税	767	531
法人税等調整額	57	220
法人税等合計	824	752
少数株主利益	67	27
四半期純利益	1,672	1,152

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,748	19,130
売上原価	16,152	13,925
売上総利益	5,595	5,204
販売費及び一般管理費	4,856	4,378
営業利益	738	826
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	46	26
持分法による投資利益	114	99
その他	159	75
営業外収益合計	331	207
営業外費用		
支払利息	114	100
固定資産除却損	—	9
その他	135	55
営業外費用合計	250	165
経常利益	819	867
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	23	0
事業再編損	—	9
貸倒損失	—	△0
固定資産除売却損	174	—
投資有価証券評価損	117	—
特別損失合計	315	10
税金等調整前四半期純利益	504	857
法人税、住民税及び事業税	△84	249
法人税等調整額	166	2
法人税等合計	81	251
少数株主利益	25	27
四半期純利益	398	578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,564	1,932
減価償却費	4,498	4,085
のれん償却額	69	—
のれん及び負ののれん償却額	—	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	272
受取利息及び受取配当金	△170	△111
支払利息	355	312
為替差損益 (△は益)	58	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△364	△215
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	271	△249
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	4
持分変動損益 (△は益)	99	—
事業再編損失	—	123
ゴルフ会員権評価損	23	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,358	△1,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	1,610
その他	△86	△286
小計	8,342	7,252
利息及び配当金の受取額	354	312
利息の支払額	△377	△255
法人税等の支払額	△1,224	△641
法人税等の還付額	—	453
事業再編による支出	—	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,095	7,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12	△10
有形固定資産の取得による支出	—	△1,962
有形固定資産の売却による収入	—	332
無形固定資産の取得による支出	—	△239
固定資産の取得による支出	△3,060	—
固定資産の売却による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△224	△109
投資有価証券の売却による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	△49	△521
その他	109	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△2,452

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	△891
長期借入れによる収入	38	1,153
長期借入金の返済による支出	△956	△966
自己株式の取得による支出	△12	△2
自己株式の売却による収入	9	0
配当金の支払額	△1,003	△501
少数株主への配当金の支払額	△24	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	△1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,223	3,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,150	5,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,374	8,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,281	1,220	246	21,748	—	21,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	10	137	148	(148)	—
計	20,281	1,231	383	21,896	(148)	21,748
営業利益（又は営業損失）	1,738	(24)	59	1,773	(1,034)	738

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,769	1,059	301	19,130	—	19,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	10	269	291	(291)	—
計	17,781	1,070	570	19,422	(291)	19,130
営業利益	1,668	94	36	1,800	(973)	826

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,622	3,810	1,010	69,442	—	69,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	27	638	708	(708)	—
計	64,664	3,837	1,648	70,150	(708)	69,442
営業利益（又は営業損失）	6,195	(38)	15	6,172	(3,392)	2,780

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,776	3,134	942	53,852	—	53,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	28	502	554	(554)	—
計	49,799	3,162	1,445	54,407	(554)	53,852
営業利益	4,307	245	85	4,638	(2,861)	1,777

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連製品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「ベルト・工業用品」が1,224百万円、営業利益は「ベルト・工業用品」が78百万円それぞれ増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「ベルト・工業用品」が178百万円、「化成品」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が6百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,961	4,837	1,949	21,748	—	21,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,635	123	66	1,825	(1,825)	—
計	16,596	4,960	2,016	23,573	(1,825)	21,748
営業利益	1,360	340	60	1,761	(1,023)	738

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,325	4,303	1,501	19,130	—	19,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,405	71	82	1,559	(1,559)	—
計	14,730	4,374	1,584	20,689	(1,559)	19,130
営業利益（又は営業損失）	1,417	413	(7)	1,823	(997)	826

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,642	14,697	6,103	69,442	—	69,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,940	418	235	5,594	(5,594)	—
計	53,582	15,115	6,339	75,037	(5,594)	69,442
営業利益	5,069	1,133	207	6,410	(3,630)	2,780

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,578	11,074	4,199	53,852	—	53,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,862	234	172	4,269	(4,269)	—
計	42,441	11,308	4,371	58,122	(4,269)	53,852
営業利益（又は営業損失）	3,867	731	(62)	4,535	(2,758)	1,777

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「アジア」が1,000百万円増加し、「その他の地域」が224百万円増加し、営業利益は「アジア」が73百万円増加し、「その他の地域」が4百万円増加しております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が179百万円、「消去又は全社」が6百万円それぞれ減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,680	1,771	7,452
II 連結売上高（百万円）			21,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.1	8.1	34.3

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,749	1,729	6,479
II 連結売上高（百万円）			19,130
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	9.0	33.9

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,169	6,935	24,104
II 連結売上高（百万円）			69,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.7	10.0	34.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,223	5,409	17,632
II 連結売上高（百万円）			53,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	10.0	32.7

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

MMP事業部神戸工場の足利工場への集約について

平成21年6月15日に適時開示いたしました「MMP事業部神戸工場の足利工場への集約について」に関し、当第3四半期連結累計期間において、建物および機械装置等の固定資産除却損等の「事業再編損」を123百万円計上しております。